なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒060―0808 札幌市北区北８条西２丁目１番１　札幌法務局会計課用度係　石綿　洋平　電話011―709―2311　内線2126

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　証明書等の提出期限　平成28年１月22日17時00分

⑷　入札書の提出期限　平成28年２月５日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成28年２月８日10時00分　札幌第１合同庁舎札幌法務局３階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札公告に示した競争参加資格を証する「資格審査結果通知書（写し）」、電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であることを証する書類（写し）及び入札説明書に記載する基準を満たすことを証明する書類を平成28年１月22日17時00分までに上記３⑴の場所に提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Haruo Nakagaki Director-General of Sapporo Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Iwamizawa Branch Bureau Government Offices and 9 Branch Bureau Government Offices; Estimated annual consumption of 909,647kWh.

⑷　Delivery period: From 1 April 2016 through 31 March 2017

⑸　Delivery place: As in the tender manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Hokkaido Area for the purpose of procurement in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.

⑺　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑻　Time-limit for tender: 17:00　5 February 2016

⑼　Contact point for the notice: Youhei Ishiwata, Procurement Section, Finance Division, Sapporo Legal Affairs Bureau, 1―1 Nishi2-Kita8 Kita-ku Sapporo-shi Hokkaido 060―0808 Japan, TEL 011―709―2311 (ext. 2126).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月15日

支出負担行為担当官

福岡法務局長　小沼　邦彦

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　福岡法務合同庁舎ほか13庁の電力需給契約　年間予定使用電力量　1,186,800kWh　契約電力　入札説明書による。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで　詳細は入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、福岡法務合同庁舎ほか13庁の電力需給契約を一括して入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する各庁舎の契約電力及び予定使用電力量の対価の総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。